

郵政民営化委員会（第183回）議事要旨

日 時：平成30年2月5日（月）13：30～14：05

場 所：永田町合同庁舎3階 郵政民営化委員会室

出席者：岩田委員長、米澤委員長代理、老川委員

日本郵便株式会社 山本常務執行役員、津山常務執行役員

1. 概要

- (1) 日本郵便から、2017年度年賀及びお歳暮期ゆうパックの状況について説明があり、質疑応答を行った。
- (2) 事務局から、今後の議論の進め方について説明があり、委員間で話し合いが行われた。

2. 委員会での説明・意見等

(1) 2017年度年賀及びお歳暮期ゆうパックの状況について【資料183-1】

① 説明の概要

- ・ 年賀の販売枚数は対前年で1億5,747万枚減の26億5,306万枚、販売収入は対前年で80億9,422万円減の1,387億224万円となった。
- ・ 年賀は、2013年度には、30億800万枚の売上があったが、2017年度には26億5,000万枚台まで売上が減少している。2014年からは、毎年約1億枚減程度減だったが、今年度は1億5,000万枚減となり、販売枚数の減り幅が拡大した。
- ・ 年賀は、全国的におおむね安定的な業務運行を確保した。
- ・ 12月期のゆうパック（ゆうパケットを除く。）は約8,189万個を引き受け、前年比119.5%の1,335万個増と大幅に増加した。
- ・ 引受個数増加や、渋滞等の道路状況等もあり、一部のゆうパックの送達に半日から1日の遅延が発生した日があったが、引受けから配達までの一連の業務面では、おおむね安定的な業務運行、サービスレベル（送達日数）を確保した。

② 委員からの意見等

- ・ 年賀状配達の人手不足を、これまでアルバイトで対応していたと思うが、今年はどうのように対応したのか。
(⇒書状を配達順路に並べるための区分機の配備が進んだことで、配達にアルバイトはほとんど雇用しなくなった。一部の局内作業は、まだアルバイトを雇用しているが、できるだけ縮小していく方向。)
- ・ 手紙の書き方教室を、全国の小学校の何割位で実施しているのか。中学校等でも行っているのか。
(⇒小学校については、基本的に全国の小学校に打診し、そのうち約6割で実施している。また中学校、高校に対しても、要望がある学校では実施している。)
- ・ 今回の年賀状売上げの落ち込みが例年より大きかったのは、料金を52円に据え置くことのPR不足によるものではないか。
(⇒販売枚数と引受通数の減少幅について、販売枚数は対前年比1億5,700万枚の減で、昨年の減少幅と比べて6,000万枚程度の増だが、引受通数は対前年比1

億3,000万枚の減で、昨年との減少幅と比べて2,000万枚程度の増に抑えられている。52円の料金で使える期間が、年賀期間（12月15日～1月7日）に限られたことで、使い残りが出ないように購入された方が多かったようだ。これが落ち込みの大きな理由ではないか。）

（2）今後の議論の進め方について【資料183-2】

① 説明の概要

- ・ 取りまとめていただく意見書のイメージについては配布資料のとおり。

② 委員からの意見等

- ・ 事務局説明資料について、全体としては了解。ただし、次の二点の切り口が重要。
 - 一つは、上場後の環境変化や民営化10年の節目に当たるという視点も踏まえた議論が必要ではないかということ。もう一つは、日本郵政グループの経営方針を聞いた上で検証すると良いのではないかということ。
- ・ 上場後の環境変化について言えば、第4次産業革命がここ数年で急速に進んでおり、各産業分野にもインパクトを与えており、大きな変化。
 - 日本郵政が新しい中期経営計画を策定する上で、この第4次産業革命にどう対応するのか、どういう課題・目標を掲げて運営していくのかについて、委員会としては、望ましい姿が浮き出る形になるといい。

以上

（注）議事要旨は事後修正の可能性があることに御留意ください。また、詳細については追って公表される議事録を御覧ください。